

特定費用準備資金等規程

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人全国和牛登録協会（以下「この法人」という。）定款第36条に基づき、資産のうち特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱いに関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、その各号に定めるところによる。

- (1) 特定費用準備資金 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（以下「認定法施行規則」という。）第18条第1項本文に定める将来の特定の活動の実施のために支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限る。）に係る支出に充てるための資金をいう。
- (2) 資産取得・改良資金 認定法施行規則第22条第3項第3号に定める特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金をいう。なお、この規程でいう改良とは資産の改善のことをいう。
- (3) 特定費用準備資金等 上記（1）及び（2）を総称する。

(原則)

第3条 この規程による取扱いについては、認定法施行規則に則り行うものとする。

(特定費用準備資金)

第4条 この法人は、特定費用準備資金を保有することができる。

第5条 この法人が、前条の特定費用準備資金を保有しようとするときは、会長は、事業ごとに、その資金の名称、将来の特定の活動の名称、内容、計画期間、活動の実施予定時期、積立額、その積算根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を満たす場合において、事業ごとに承認するものとする。

- (1) その資金の目的である活動を行うことが見込まれること。
- (2) 積立限度額が合理的に算定されていること。

第6条 前条の特定費用準備資金には、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定費用準備資金を含む）と明確に区分して管理する。

- 2 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取崩すことができない。
- 3 前項にかかわらず、目的外の取崩しを行う場合には、会長は、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、積立限度額及び積立期間の変更についても同様とする。

(資産取得・改良資金)

第7条 この法人は、特定の資産取得・改良資金を保有することができる。

第8条 この法人が、前条の資産取得・改良資金を保有しようとするときは、会長は、資産ごとに、その資産の名称、対象となる資産の名称、目的、計画期間、資産取得又は改良等（以下「資産取得等」という。）の予定時期、資産取得等に必要最低額、その積算根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を満たす場合において、資産ごとに承認するものとする。

(1) その資金の目的である資産を取得し、又は改良することが見込まれること。

(2) その資金の目的である資産取得等に必要最低額が合理的に算定されていること。

第9条 前条の資産取得・改良資金については、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の資産取得・改良資金を含む）と明確に区分して管理する。

2 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取崩すことができない。

3 前項にかかわらず、目的外の取崩しを行う場合には、会長は、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、資産取得等に必要最低額及び積立期間の変更についても同様とする。

(特定費用準備資金等の公表)

第10条 特定費用準備資金等の公表について、資金の取崩しに係る手続き並びに特定費用準備資金については積立限度額及びその算定根拠を、資産取得・改良資金については資産取得等に必要最低額及びその算定根拠を、定款第2条による事務所における書類の備置き及び閲覧を行う。

(特定費用準備資金等の経理処理)

第11条 特定費用準備資金については、認定法施行規則第18条第1項、第2項、第4項、第5項及び第6項に基づき、経理処理を行う。

2 資産取得・改良資金については、認定法施行規則第22条第3項の準用規定に基づき、経理処理を行う。

(法令等の読替え)

第12条 この規程において引用する条文の条数・項番号等が、関係法令の改正等に伴い変更された場合においては、関係法令の改正等の内容に対応して適宜読み替えるものとする。

(支部の取扱)

第13条 この法人の支部が管理運用する特定費用準備資金等の取扱については、こ

の規程に準じて支部長が作成し、会長に提示し理事会の承認を得る。

(改廃)

第14条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

(細則)

第15条 この規程の実施に必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、平成22年6月25日から施行・適用する。